

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2022/1/28号 (No. 452)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、4省で特許代理信用評価・管理の試行プロジェクトを実施(国家知識産権網 2022年1月27日)
2. 国家知識産権局、22年度の知的財産権行政保護作業計画を発表(中国知識産権资讯网 2022年1月26日)
3. 国務院、「内外貿易一体化発展の促進に関する意見」を発表(中国知識産権资讯网 2022年1月25日)
4. 中国とイスラエル、イノベーション協力行動計画を締結(中国法院網 2022年1月25日)
5. 「イノベーション型中小企業評価・育成方法」が年内発表へ(中国政府網 2022年1月25日)
6. 国家知識産権局、専利と商標の審査に関する「十四五」計画を公布(中国知識産権资讯网 2022年1月21日)
7. 中国、プラットフォーム経済の発展と規範化を推進(中国政府網 2022年1月21日)
8. 国家市場監督管理総局、企業の信用リスク分類管理を推進(国家市場監督総局公式サイト 2022年1月14日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 深セン、知的財産権保護と運用の「十四五計画」公表(中国保護知識産権網 2022年1月21日)

【その他地域】

2. 長春市に国家級の知的財産権保護センターが運用開始(中国打撃侵權工作網 2022年1月26日)

○ 司法関連の動き

1. スターバックス消費者公益訴訟 模倣業社に2千萬元超の懲罰的賠償(中国打撃侵權工作網 2022年1月24日)
2. 上海、昨年知的財産権事件4万7000件を結審 27%増(中国保護知識産権網 2022年1月21日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 2021年、全国の税関で権利侵害被疑貨物7180万点摘発(中国保護知識産権網 2022年1月25日)

【華東地域】

2. 安徽省、2021年に知的財産権侵害・模倣品事件1万3700件摘発(中国打撃侵權工作網 2022年1月24日)

【華北地域】

3. 北京、知財保護に注力 昨年約1億元の登録商標冒用商品を摘発(中国保護知識産権網 2022年1月21日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. クリーンエネルギー関連特許、中国が世界の半分近くを占める(中国法院網 2022年1月25日)

○ 統計関連

1. 中国のソフトウェア業務収入、昨年は17.7%の大幅増(中国政府網 2022年1月25日)
2. CNIPA 商標局、昨年1千万件以上の商標出願の実体審査を終了(中国保護知識産権網 2022年1月24日)
3. 寧夏自治区、昨年の専利登録件数が1万2885件 過去最高を更新(中国保護知識産権網 2022年1月21日)

○ その他知財関連

## 1. CCPIT 調停センターが知財紛争解決セミナーを北京で開催(国家知識産権戦略網 2022年1月19日)

### ●ニュース本文

#### ○ 中央政府の動き

#### ★★★1. 国家知識産権局、4省で特許代理信用評価・管理の試行プロジェクトを実施★★★

知的財産権サービス業の級別・分類、特許代理への信用評価・管理の強化に関する国の政策を徹底し、特許代理業界の信用に関する監視管理体制を改善することを狙い、国家知識産権局（CNIPA）が先日、河北、江蘇、湖南、四川の4省で特許代理の信用評価・管理に関する試行プロジェクトを実施する旨の「特許代理信用評価・管理試行プロジェクトの実施に関する通達」を發布した。

4省は代理機構と専利代理師（弁理士）を対象とした信用評価・管理の制度を導入する。2月1日から6月30日までに信用情報の収集を行い、7月1日に最初の評価結果を公表する。また、「専利代理信用評価管理弁法（試行）」の規定と評価結果に基づいて級別管理を行うこととしている。

国家知識産権局は、試行プロジェクトの経験を踏まえて、特許代理信用評価体制の普及を推し進め、信用監視管理体制の活用で知的財産権サービス業の健全的な発展を促進する方針である。

(出典：国家知識産権網 2022年1月27日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/27/art\\_53\\_172970.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/27/art_53_172970.html)

#### ★★★2. 国家知識産権局、22年度の知的財産権行政保護作業計画を発表★★★

国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、「2022年全国知的財産権行政保護作業計画」を発表した。

2022年度「計画」は、高いレベルの知財権保護によって知財権強国建設、イノベーション及び社会経済の高品質発展をサポートするために、知的財産権保護の効果を全面的に向上させ、国民が関心を寄せる分野や模倣品が多発する重点地域に対する監視管理を強化し、効率的で公正・公開な行政保護システムの整備を加速するとしている。

「計画」は、第14次5か年計画における国の知的財産権保護と運用計画などに基づき、▽非正常専利（特許、実用新案、意匠）出願と悪意のある商標出願行為の取締強化、▽専利侵害行政裁決と地理的表示（GI）保護の強化、商標保護に対する業務指導の強化、▽北京五輪や各展示会などの重要なイベント、または春節や国慶節などの重要な期間における対策強化、▽行政管理保護メカニズムの最適化、インテリジェント保護監視システムの導入、パイロット事業・試行政策の実施の促進——の4つの面から14項目の具体的な取り組み事項をまとめた。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年1月26日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132843](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132843)

#### ★★★3. 国務院、「内外貿易一体化発展の促進に関する意見」を発表★★★

国務院弁公庁はこのほど、「内外貿易一体化発展の促進に関する意見」（以下、「意見」）を公表し、国内取引と対外貿易の一体化を促進し、強い国内市場を形成し、国内と国際の二重の流通（双循環）を円滑化する計画を打ち出した。

「意見」は4つの側面から15の措置を打ち出している。その中で、知的財産権侵害に対する懲罰的損害賠償制度を改善し、厳格な知的財産保護を実施し、企業のイノベーションへのインセンティブを活性化させる必要があると指摘した。

「意見」では、国内外のルールの連結性向上が強調された。国内取引と対外貿易間の法律・規則、監視・管理体制などのより効果的な連携を推し進め、貿易の自由化と円滑化、知的財産権保護、電子商取引、政府調達などの分野において、より高い基準のルールを実施し、国内市場と外国市場の連結性をさらに高めていくとしている。

また、市場主体による国内取引と対外貿易が一体となった経営を支援するとしている。企業向けの指導とサービスを充実させ、企業の知的財産管理能力の向上とブランドの育成をサポートするという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年1月25日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132825](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132825)

#### ★★★4. 中国とイスラエル、イノベーション協力行動計画を締結★★★

中国・イスラエルイノベーション協力連合委員会の第5回会議は24日、オンライン形式で開催され、中国の王岐山国家副主席とイスラエルのラピド次期首相が共同議長を務めた。

王副主席は、「中国とイスラエルが国交樹立30周年をきっかけに、両国の重要なコンセンサスと重大プロジェクトの実施を促進し、ワクチンと医薬品の研究開発などの協力を強化し、両国の各分野におけるイノベーション協力を促進したい」と語った。

ラピド氏はこれを受け、「イノベーション協力の深化は、イスラエルと中国の指導者の重要なコンセンサスである。中国と緊密に協力し、両国民により良い利益をもたらすよう、イノベーション協力を推進していきたい」と表明した。

王副主席はラピド氏と共同で、「中国・イスラエルイノベーション協力行動計画（2022-2024）」に署名した。両国の関係部門は会議において、科学技術、衛生、文化、環境保護、クリーンエネルギー、知的財産権などの分野における協力協定を締結した。

（出典：中国法院網 2022年1月25日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/01/id/6500420.shtml>

#### ★★★5. 「イノベーション型中小企業評価・育成方法」が年内発表へ★★★

中国工業・情報化部が1月24日の会見で、中小企業の発展支援に関する活動状況について説明した。

工業・情報化部・中小企業局の梁志峰局長によると、現在、4762社の専精特新「小巨人」企業のうち、研究開発に1000万元以上を投資している企業は5割以上、産業の基礎分野に属している企業は6割以上を占めている。今年はさらに、「小巨人」企業を3000社、重点的に支援する専精特新「小巨人」企業を500社育成することを目指すという。

梁志峰局長によると、今年は「イノベーション型中小企業評価・育成方法」「専精特新中小企業認定・育成方法」「専精特新『小巨人』企業認定・育成方法」という3つの文書を発表する予定である。工業情報化部はまた、専精特新「小巨人」企業の育成を引き続き強化すると共に、企業のデジタル化・省エネ化への転換を支援し、産業チェーンとサプライチェーンの安定性と競争力のさらなる向上を推し進めることとしている。

（出典：中国政府網 2022年1月25日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/25/content\\_5670282.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/25/content_5670282.htm)

#### ★★★6. 国家知識産権局、専利と商標の審査に関する「十四五」計画を公布★★★

国家知識産権局はこのほど、「専利と商標の審査に関する『十四五』計画」を公布し、第14次五年計画期間中（2021～25年）の全体的な発展方向と具体的な目標を掲げた。

「計画」は専利（特許・実用新案・意匠を含む）と商標審査の質と効率をめぐり、2025年までの目標として、▽特許出願の審査期間が15か月に、▽商標登録審査期間が7か月に、▽商標異議の審査期間が10か月に、▽商標無効審判の審理期間が10か月に、それぞれ短縮されることや、▽専利審査の質に対するユーザー満足度指数が85ポイントに、▽特許審査の精度が95%に、▽商標登録審査合格率が97%に、それぞれ引き上げられることなど、11の定量的指標を設定した。

目標の実現に向けて、「計画」は、▽審査制度を持続的に整備すること、▽審査の質の着実な向上、▽審査効率の継続的な向上、▽出願の質の向上を共同推進、▽審査組織の運用効率の向上、▽知財分野における「放管服改革」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）の推進、▽審査・審理業務に関連する国際協力の展開——の7つの面から具体的作業と担当部門の役割を取りまとめた。

（出典：中国知識産権資訊網 2022年1月21日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132774](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132774)

#### ★★★7. 中国、プラットフォーム経済の発展と規範化を推進★★★

国家発展改革委員会などの中央政府9部門がこのほど、「プラットフォーム経済の規範的で、健全且つ持続的な発展を推進することに関する若干の意見」を共同で発表し、発展促進と規範化の同時進行に取り組む方針を明確にした。健全なプラットフォーム経済ガバナンス体制を構築し、活力とイノベーション力のある制度環境を整え、プラットフォーム経済の規範的で健全、持続可能な発展を促進するという。

「意見」では、▽「独占禁止法」の改正、データセキュリティ法、個人情報保護法の関連規則の整備、インターネットの不正競争行為を禁止する規定の制定、プラットフォーム企業のデータ取扱い規

則の明確化、▽超大型インターネットプラットフォームの責任強化、プラットフォームコンプライアンス管理制度とインターネットプラットフォーム情報公示制度やプラットフォーム経済公平競争監督管理制度の導入、▽越境データ流動の「等級別・分類別+ネガティブリスト」監視管理制度の整備、▽独占・不正競争行為、市場支配的地位の濫用および違法の経営者集中行為に対する取締強化、▽中小企業による R&D 投資、イノベーションへの支援——などの内容が盛り込まれている。

(出典：中国政府網 2022 年 1 月 21 日)

[http://www.gov.cn/zhengce/2022-01/21/content\\_5669631.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2022-01/21/content_5669631.htm)

### ★★★8. 国家市場監督管理総局、企業の信用リスク分類管理を推進★★★

国家市場監督管理総局が 1 月 13 日、「企業の信用リスク分類管理を推進し、監視管理機能を更に向上させることに関する意見」を公布し、企業による違法・信用喪失のリスクを科学的に分析・判断し、信用リスク分類管理制度の確立を推進する方針を明らかにした。

「意見」は、3 年前後の時間をかけて、企業の信用リスク分類管理を全面的に実施し、企業の信用リスクに対するモニタリング、早期警戒などを効果的に実現させることを目標に掲げるとともに、▽企業の信用リスク分類指標システムの構築、▽企業の信用リスク情報の全面的且つ効果的な集約、▽企業の信用リスクの状況に基づいた自動分類の実施——などに重点を置いて取り組むよう求めている。

「意見」はまた、各地の市場監督管理部門に対して、信用リスクの分類結果に基づいてより効率的な管理モデルを確立するよう求めた。違法リスクの低い企業について、抽出検査の割合及び頻度を合理的に引下げ、違法リスクの高い企業については、監視管理を厳格に実施し、必要であれば、現場検査を実施するなどとしている。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022 年 1 月 14 日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202201/t20220114\\_339143.html](https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202201/t20220114_339143.html)

## ○ 地方政府の動き

### 【華南地域】

### ★★★1. 深セン、知的財産権保護と運用の「十四五計画」公表★★★

広東省深セン市市場監督管理局（知識産権局）がこのほど、第 14 次 5 カ年計画（2021～25 年）（十四五計画）期間中の知的財産権の保護と運用に関する計画を、市発展・改革委員会と共同で公布した。2025 年までに深セン市の知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスレベル及び国際影響力を全面的に向上させ、知的財産権集約型産業の年平均成長率を 8%まで引き上げるなどの目標を盛り込んだ。

深セン知識産権局の責任者によると、「計画」は 2025 年までに、人口 1 万人当たりの高価値特許保有件数を 108 件、海外における特許登録件数を 5 万件、知的財産権証券化の発行額を 100 億元（1 元は約 18 円）、知的財産権担保融資と保険額を 300 億元、知的財産権集約型産業の年平均成長率を 8%、知的財産権保護に対する社会満足度を 85 ポイント以上、知的財産権サービス機構の新規設立社数を 300 社以上、知的財産権弁護士の増員を 100 名以上に、それぞれ引き上げるとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 1 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202201/1967840.html>

### 【その他地域】

### ★★★2. 長春市に国家級の知的財産権保護センターが運用開始★★★

国内 46 カ所目となる中国（長春）知的財産権保護センターが 1 月 19 日、試行運営を開始した。

吉林省・長春市の北湖科学技術パークに位置する同センターは、次世代情報技術と現代農業に向けて知的財産権の迅速な共同保護を展開する。予備審査、権利確定、権利保護及び運用、特許ナビゲーションサービスを提供し、行政法執行、海外における権利行使の支援、知財権紛争調停委員会などからなる迅速共同保護体制の構築を目指している。同センターの設立により、専利（特許、実用新案、意匠）出願手続きの簡素化や、権利取得までの期間の大幅な短縮、高価値特許の創造・運用・保護などが促進され、同市の自動車や軌道交通、次世代情報技術などの産業の成長につながる事が期待されている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 1 月 26 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202201/371382.html>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. スターバックス消費者公益訴訟 模倣業社に2千萬元超の懲罰的賠償★★★

江蘇省・無錫市の中級人民法院はこのほど、米コーヒーチェーン大手スターバックス関連の消費者公益訴訟で、偽物を販売した企業に対し、消費者への公開謝罪と売上額の3倍に当たる2172万元（1元は約18円）の損害賠償の支払いを命じる判決を下した。

2018年2月、無錫市の市場監督管理局と警察が連携して調べたところによると、食品の生産・販売を手掛ける「双善食品公司」は、仕入れたインスタントコーヒーが米コーヒーチェーン大手スターバックスの偽物であることを知りながら、江蘇や浙江を含む全国18省の取引先50数店舗に販売し、売上高は700万元を超えた。無錫市新呉区人民法院は2019年、「双善食品公司」の実質的支配者の二人に対して、登録商標冒用商品販売の罪でそれぞれ5年と4年6ヶ月の実刑判決を言い渡した。

刑事判決が発効した後、江蘇省消費者權益保護委員会は公益訴訟を提起し、懲罰的損害賠償を求めた。無錫市中級人民法院は原告の訴えを支持し、偽物を販売した「双善食品公司」に対し、「懲罰的賠償」として売上高の3倍に当たる2172万元の支払いなどを命じる判決を下した。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年1月24日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/jl/202201/371096.html>

### ★★★2. 上海、昨年知的財産権事件4万7000件を結審 27%増★★★

上海市高級人民法院（高裁）の劉曉雲院長は1月21日、上海市第15期人民代表大會第6回會議で活動報告を行い、同市の裁判所は昨年第一審の知的財産権事件を4万7000件結審し、結審数が前年同期比27%増加したと発表した。

劉院長は報告の中で、「上海市は昨年、特許、コア技術、新興産業に対する司法保護を強め、海賊版などの著作権侵害、商標専用権や営業秘密の侵害、不正競争行為などへの制裁を強化した」と強調した。世界的に人気の高い子豚のキャラクター「ペッパピッグ」の商標権侵害事件や、懲罰的損害賠償を適用した「ユニリーバ商標侵害事件」などの事件を審理し、知的財産権を侵害する行為に対する懲罰を拡大し、権利侵害者に高い代価を支払わせ、中国企業と外国企業の正当な権利と利益を平等に守ったと説明した。

（出典：中国保護知識産權網 2022年1月21日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202201/1967851.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 2021年、全国の税関で権利侵害被疑貨物7180万点摘発★★★

昨年、全国の税関は知的財産権保護を包括的に強化する「龍騰行動2021」、郵送ルートにおける知的財産権保護の「藍網行動2021」、貨物に関する知的財産権保護の「浄網行動2021」などの特別キャンペーンを次々と展開し、国内外企業の合法的な權益の保護で成果を上げた。

中国税関総署が発表したデータによると、昨年、全国の税関が差し押さえた輸出入の権利侵害被疑貨物は7万9千ロット余り、7180万点に達した。そのうち、オリンピック関連の被疑貨物は11万8000点であった。また、知的財産権税関保護の新規登録は1万7667件で、前年比17%増加した。

税関総署の担当者によると、税関は現在、知的財産権や商標を知的的に識別できる次世代検査管理端末の開発と応用に取り組んでおり、「インテリジェント税関」を構築し、法執行の効率と規範化の水準を高めるとしている。

（出典：中国保護知識産權網 2022年1月25日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202201/1967897.html>

### 【華東地域】

#### ★★★2. 安徽省、2021年に知的財産権侵害・模倣品事件1万3700件摘発★★★

1月21日、安徽省市場監督管理局が2021年の知的財産権侵害・模倣品摘発活動に関する統計データを発表した。昨年、安徽省の市場監督管理局は1万3700件の知的財産権侵害・模倣品事件を摘発し、総額2億4400万元（1元は約18円）に上る権利侵害商品を摘発し、589トンの模倣品を廃棄処分した。

安徽省の公安機關は昨年、知的財産権侵害・模倣品に関わった刑事事件を1026件摘発し、檢察機關は211件で容疑者403人の逮捕を批准し、348件で容疑者740人を提訴した。各裁判所は360件を結審し、754人に判決を言い渡した。

安徽省は昨年、部門や地域を跨ぐ横断的なエンフォースメントを実施し、知的財産権侵害・模倣品に関わった違法行為、犯罪を厳しく取り締まるよう取り組んでいた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年1月24日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/sjxx/202201/371100.html>

#### 【華北地域】

#### ★★★3. 北京、知財保護に注力 昨年約1億円の登録商標冒用商品を摘発★★★

北京市市場监督管理局が昨年のビジネス最適化活動に関して発表した報告書によると、同局は昨年、知的財産権の保護強化を狙い、一連の知財保護特別行動を実施し、約1億元（1元は約18円）の登録商標冒用商品を摘発したなど、目覚ましい成果を上げている。

北京市は昨年、中国共産党成立100周年記念式典やユニバーサル・スタジオ・北京、北京2022冬季オリンピック・パラリンピックなどに関わる商標権侵害、専利（特許、実用新案、意匠）権侵害に焦点を当て、不当な行為に厳重警戒を維持し、3万点以上、総額約1億円の登録商標冒用商品を摘発した。

北京市市場监督管理局はまた、昨年の知的財産権分野の10大典型的事例を発表した。昨年、同局は知的財産権関連事件を696件処理し、違反者に科した制裁金の総額は約2750万元に上った。

(出典：中国保護知識産権網 2022年1月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202201/1967833.html>

#### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. クリーンエネルギー関連特許、中国が世界の半分近くを占める★★★

グローバル情報分析企業エルゼビア（Elsevier）社はこのほど、過去20年間の160万編を超える国際ジャーナルなどのデータを対象として、世界におけるクリーンエネルギー関連の研究成果に関する調査を行った。調査結果は、中国がこの分野の研究において世界をリードしていることを示している。

エルゼビア社の調査によると、過去20年間で、クリーンエネルギー関連の出版物がすべての研究成果に占める割合は、2001年の1%から2020年の5%まで上昇した。2001年以降、この分野における中国の科学研究成果が大幅な成長を続けており、40万編を超える論文が発表され、世界トップとなっている。同時に、中国はこの分野における特許出願の件数は、過去10年間で指数関数的に増加している。2020年末現在、この分野における世界の特許の約半分は、中国が出願しているという。

(出典：中国法院網 2022年1月25日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/01/id/6501319.shtml>

#### ○ 統計関連

#### ★★★1. 中国のソフトウェア業務収入、昨年は17.7%の大幅増★★★

工業・情報化部は24日、2021年の中国のソフトウェア・情報技術サービス業の運営状況を発表した。発表されたデータによると、昨年、中国のソフトウェア業界の運営状況は良好で、一定規模以上企業（主要事業の年間売上高が2000万元を超える企業）は4万社を超え、ソフトウェア業務の収入は前年比17.7%増の9兆4994億元（1元は約18円）に達し、過去2年の複合年間成長率（CAGR）は15.5%であった。

業務収入が比較的速い成長を維持すると同時に、収益力も着実に向上している。昨年、ソフトウェア業界の純利益総額は前年比7.6%増の1兆1875億元で、過去2年の複合成長率（CAGR）は7.7%、主力事業利益率は0.1ポイント増の9.2%となっている。

(出典：中国政府網 2022年1月25日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/25/content\\_5670281.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/25/content_5670281.htm)

#### ★★★2. CNIPA 商標局、昨年1千万件以上の商標出願の実体審査を終了★★★

国家知識産権局（CNIPA）の発表によると、商標局と各商標審査協力センターは過去1年間、商標登録秩序の維持に取り組み、使用を目的としない悪意ある商標登録出願を計48万2千件拒絶したことがわかった。

商標局は昨年、1700件余りの登録商標に対して職権に基づいた無効宣告を行い、重大な悪影響を引き起こす可能性があるとして1111件の商標出願を早期拒絶し、悪意ある商標「買いだめ登録」として421件の商標譲渡申請を拒絶した。

昨年通年、商標登録の実体審査を終えた件数は 1057 万件、商標異議審査を終えた件数は 17 万件、商標復審・評審案件の審理を終えた件数は 38 万 3000 件であった。商標局による商標出願平均審査期間は 4 か月を維持し、拒絶査定不服審判は 5.5 か月まで、複雑な評審案件の審理期間は 9 か月まで短縮された。また、電子出願による商標変更登録の審査期間は 24 日間、商標更新の審査期間は 12 日間、商標譲渡の審査期間は 2 か月まで短縮された。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 1 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/sjzl/gn/202201/1967880.html>

### ★★★3. 寧夏自治区、昨年の専利登録件数が 1 万 2885 件 過去最高を更新★★★

寧夏回族自治区は昨年、専利（特許、実用新案、意匠）登録件数が 1 万 2885 件に達した。年間登録件数は過去最高を更新し、初めて 1 万件の大台を超えた。

寧夏市場監督管理庁（知識産権局）は知的財産権の支援策やサービス体制の刷新などの措置を講じ、イノベーション主体の創造意欲の向上を促進している。昨年の専利登録件数は 1 万 2885 件、前年に比べて 67.14% 増加した。内訳は特許が 1103 件、実用新案が 1 万 1141 件、意匠が 641 件となっている。都市別に見れば、銀川が 7286 件、石嘴山が 1941 件、呉忠が 1891 件、固原が 685 件、中衛が 1082 件であった。特許協力条約（PCT）に基づく国際出願が 17 件。昨年末時点の有効特許が 4310 件、前年同期比 16.77%、619 件増加し、人口一人あたり特許保有件数が 5.98 件になっている。

寧夏市場監督管理庁は、黄河流域の生態保護や高品質発展のパイロットエリア建設を中心に、専利集約型産業の発展などを通じて、重点産業とコア技術の市場競争力向上を知的財産権で支えていく方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 1 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/nx/202201/1967844.html>

#### ○ その他知財関連

### ★★★1. CCPIT 調停センターが知財紛争解決セミナーを北京で開催★★★

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）調停センターが先日北京で知的財産権の紛争解決に関するセミナーを開催した。国内外の大学や公安、検察、裁判所からの専門家が知的財産権の紛争解決手段や調停手段のメリットなどについて議論を交わした。

セミナーに出席した CCPIT 調停センターの盧鵬起主席は、知的財産権調停活動は「知的財産権強国建設綱要」の実施に向けた CCPIT の重要な活動の一つで、今後は国の関連部門の指導、支援の下、必ず新たな突破、新たな発展を実現できると語った。行政、司法機関や大学からの専門家は、「民事調停は、早期解決、秘密が守られる、手続きが簡単、円満かつ柔軟な一括解決ができるなどのメリットがあり、いま新たな発展のチャンスを迎えている」としたうえで、知的財産権の全面的な保護を実現する上での重要な一環として、市場経済の発展にも寄与できるとの認識を示した。

セミナーにおいて、CCPIT 調停センターは知的財産権専門委員会の第 2 陣の委員として招聘された国内外の専門家 10 人に任命書を渡した。

(出典：国家知識産権戦略網 2022 年 1 月 19 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53282>

---

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。  
配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved